― 2020年の展示会場問題に関する ―

日本展示会協会

公式声明文

第2号 2016年4月8日

【 概 要 】

日展協は2015年11月、会場問題に関する「公式声明文 第1号」を発表。それに対し、出展社をはじめ全国の関係者から6万7千を超える賛同の署名が寄せられました。

その後、東京都は2016年2月に「仮設展示場の新設」等の改善策を発表。日展協は、これを「会場問題を軽減する方策」と受止め、東京都をはじめ全ての関係者に深く感謝しております。

一方、2020年4月からの7か月間は、従来通り、ビッグサイト全館がメディアセンターとして使用されることになりました。これにより約170本の展示会が同会場で開催できなくなり、概算で1兆6千億円の売上が失われると見込まれます。この事に対し、約5万社の出展社をはじめ、支援企業、主催者・・・等、多くの関係者は、依然として危機感を覚えております。

日展協はオリンピックの成功を心から願っておりますが、一方、「2020年も全ての展示会が例年通り開催できるよう」、様々な方策を各方面にお願い申し上げます。

1. 利用制約は軽減されましたが、依然として危惧の声が消えておりません

2016年2月23日、東京都は（1）東京テレポート駅付近に、2019年4月～2020年3月までの1年間、仮設展示場24,000㎡を建設すること、および（2）ビッグサイト拡張棟（20,000㎡）の完成時期を2019年6月に前倒しすることを発表しました。この決定により会場の利用制約は当初に比べて軽減されることになり、日展協は深く感謝しております。

ただし、2019年の4～6月の3か月は工事のためビッグサイトの3分の1が使用できないこと、及び、2020年4月～10月の7か月間は全く使用できないことも再確認され（下図参照）、依然として「何とか全ての展示会が開催できるようにしてほしい」との切実な声が消えておりません。

現時点での東京ビッグサイトの利用制約期間

展示箇所	2019年度（平成31年度）												2020年度（平成32年度）							
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
東1～6ホール 51,380㎡		準備工事								IBC								撤去		
東新展示場 16,000㎡																				
西1～4ホール 29,280㎡													準備工事		MPC			撤去		
拡張棟 20,000㎡	工事中														不使用					
新 仮設展示場 24,000㎡（東京テレポート前）															取り壊し					
利用可能展示面積（㎡）	53,280			73,280									0							49,280
ビッグサイト拡張前（80,660㎡）に対する利用可能面積割合	66%			90%									0%							61%

※IBCとMPCとは、オリンピックのメディアセンターのことです。

2. 今のままでは、国内外で深刻な問題になる恐れがあります

① 概算で 1兆6千億円の売上げが消滅する恐れ

もし 7 ヵ月間で約 170 本の展示会が開催できなくなれば、5 万社の出展社が概算で 1 兆 6 千億円の契約誘発効果（ビッグサイトが公式に定義した、『出展により新たなビジネスチャンスが生まれ、増加する企業の売上額』。なお、数字は同公式記録を元に算出）を失う恐れがあり、経営に大きなダメージを与えると懸念されます。

② 5万社近くの中小企業が、倒産などの経営難に陥る恐れ

特に、出展社の 95%以上を占める中小企業は、十分な販売網を持たないため、「何万人ものバイヤーが買付けのために来場する展示会」を年間最大の営業の場にしています。中には年間 10～20 本もの展示会に出展している企業も多く、展示会が開催できなくなれば、中小企業の売上を激減させ、倒産など経営難に陥らせる恐れがあります。

③ 海外からの苦情や批判が高まる恐れ

170 本の展示会には、約 1 万 1 千社の海外企業が出展し、10 万人の海外バイヤーが買付けのために来日しています。もし展示会が開催できなくなれば、それらの海外企業や各国政府などから、「日本市場への売込みや買付けの機会が失われる」という苦情や批判の声が寄せられると予想されます。

④ 展示会支援企業の売上（＝直接経済効果）約1,760億円が消滅する恐れ

もし 7 か月間、展示会が開催できなくなれば、装飾、電気、マンパワー…など展示会支援企業 1,000 社にもたらされている約 1,760 億円の売上を消滅させ、多数の展示会支援企業が倒産する恐れがあります。これらの支援企業はオリンピックによって売上がカバーされるという意見もありますが、その額は主にオリンピックの会期中に限定されたものであり、7 か月の中止による損失は、やはり甚大であると言わざるを得ません。

3. ビッグサイトの展示会を他の会場に移すことは、簡単ではありません

開催できなくなった展示会を、横浜、幕張、名古屋、大阪など他の展示会場に移せばよいという意見がありますが、すでに多くの展示会で埋まっており、簡単ではないと思われます。

また、展示会の中には、「世界中の 5、6 か国の競合展との衝突を避けるために、特定の期間しか開催できない」や「今までより小さい会場で開催することが物理的に難しい」…等の理由で、他の会場に移すことが難しいものもあります。

ただし首都圏以外でも、来場者が集まりやすい都市に、5 万～10 万㎡の大規模会場ができれば、ビッグサイトの代替地にもなり得ると同時に、日本の慢性的な会場不足の解消にも役立つものと期待されます。

4. 2020年も全ての展示会が例年通り開催できるよう、簡易な仮設館の建設を含め、様々な方策を各方面にお願い申し上げます

現在、経産省、東京都、ビッグサイトなどは、会場の利用制約による展示会の縮小や中止を最小限にするために、各主催者の動向調査および調整を行っております。例えばビッグサイトは 2020 年 12 月以降に面積が 50% 拡大しますが、そのスペースに、開催できなくなった展示

会を移動させることや、メディア施設の工事・撤去期間をさらに圧縮することなど、様々な努力がなされるものと承知しております。私ども日展協もそれらの調整にできる限り協力する所存です。

ただし、それでも多くの展示会が縮小や中止になると予測される場合には、首都圏に新たな仮設館（5～8 万㎡程度）の建設を検討いただきますよう、各方面にお願い申し上げます。

今年 2016 年のリオ五輪や 2012 年のロンドンでも、「展示会を中止することは、すでに長年、定期的に行われている経済活動を阻害することであり、経済に与える打撃は大きい」という観点から、全ての展示会は例年通り開催されました。それだけに、日本の展示会場問題のニュースを聞き、海外の展示会関係者の間で、驚きと危惧の声が急速に高まっております。

そのような中、海外から、展示会場を建設する方法として「安価かつ短期間で建設・撤去が可能な新しい手法」に関する情報が私どもに寄せられました。国、自治体、組織委員会、経済団体、業界団体、有力デベロッパー…等、各方面の方々には、「1 年でも建設可能」という情報を念頭において判断していただければ幸いです。

最後に、改めて心からお願い申し上げます

私ども展示会産業が強く恐れていることは、「もし 170 本の展示会が中止や大幅縮小になれば、多くの出展企業は中国、韓国、シンガポール、あるいは欧米などの展示会に移っていき、二度と日本に戻ってこなくなること」です。

世界中の国々は、展示会によって経済の活性化や成長を目指しております。日本もようやく展示会産業が発展のきざしを見せている中、現在の会場問題を解決できなければ、世界との競争に後れを取り、経済発展の障害になるものと憂慮しております。

政治、行政、経済のリーダーの方々には、今回の問題を「単に 2 年間の会場問題を解決すれば良い」という観点からだけではなく、「展示会をもっと盛んにし、日本経済を成長させる」という大局的な観点から捉えていただき、ご尽力くださるよう切にお願い申し上げます。

以　上

（一社）日本展示会協会　会　長　石積 忠夫
副会長　荒井 一則　梶原 靖志
越野 滋夫　松井 高広
理　事　ｸﾘｽﾄﾌｧｰｲﾌﾞ　近藤 紳一
芳賀 信享　越智 良典
清水 信好　野田万起子
堀　正人　島原 康浩
浜田 憲尚　狐塚 直純
監　事　田口 徳久　山本 正明
他 会員一同（会場を除く）